

中国農村部における貧困扶助開発の変容 ——体制転換の視点を取り入れて——

京都大学 徐堯

1 目的

改革開放直後の中国農村部においては、市場経済化が住民所得を全般的に上昇させたが、地域間では、不均衡な発展が生じ、貧困人口は中部と西部の内陸地域に集中した。農村部の地域格差を問題視した国家は、1980年代半ばから「農村扶貧開発」（農村部における貧困扶助開発、以下「貧困扶助」）を制度化し、貧困削減に取り組んできた。こうした社会問題の解決を目指す貧困扶助は、地域・経済政策において複合的な戦略を見て取れる。そこで、本研究は、貧困扶助の展開過程に焦点を当て、政策の理念と効果を考察することにより、政策変容のメカニズムの解明を目的とする。

先行研究においては、広井良典が、後発産業国家においては社会保障よりも、それ以外の諸政策がしばしば再分配機能を果たすため、新たな評価視点が必要と提唱する（広井 2008）。アジアの福祉社会を分析の対象とする広井が提示したのは、経済発展の段階と経済社会システムの多様性からなるフレームワークであるが、中国の社会政策展開をとらえるためには、段階論も類型論も十分ではなく、体制転換・体制移行の視点を求めるべきという指摘もある（武川 2010）。そこで、本研究は貧困扶助を段階論と、類型論の両方にアプローチしつつ、あらたに体制転換の視点を導入する。

2 方法

「中央一号文件」、「中国農村扶貧開発綱要」を始めとする公文書、国家統計局が公表した公的統計データの分析を行う。また、2016年3月には「国家扶貧開発工作重点県」である山西省 L 県において、政府部門・事業団体の関係者と農村部住民、合計 12 人の対象者に聞き取り調査を実施した。

3 結果と結論

各時期の目標や施策を検討すると、貧困扶助の展開過程は、整備期（1986年以降）、拡大期（1994年以降）、転換期（2001年以降）、完成期（2011年以降）の4期に分類できる。政策において、貧困地域の経済成長を促進することで、住民所得の上昇と貧困からの脱出が貧困扶助の論理とすれば、同政策は平均所得の増加や貧困者比率の低下に貢献したが、地域内部においては、貧困と格差を再生産している。このジレンマは開発主義に求められる。すなわち、国家動員能力への依存、「成長第一主義」の浸透、キャッチアップするための資源配分などである。だが、2000年代に中国がポスト改革期に入ったことを考慮すれば、引き続き貧困扶助を把握するためには体制転換の視点が必要であった。そのうえで、本研究が提示するのは、地域政策としての経済開発対社会開発を縦軸、貧困対策としての生産支援対生活支援を横軸とする枠組みである。より具体的に、公的統計データを分析した結果、貧困扶助は転換期に経済開発から社会開発へ、完成期に生産支援から生活支援へ移行したことに加え、近年の人的資本育成への偏重が明らかになった。このように、政策の開発主義も経済を成長させる開発から「自由としての開発」（Sen 1999）に変容しつつあるといえよう。

文献

Sen, A., 1999, *Development as Freedom*, Oxford:Oxford University Press.

広井良典, 2008, 「アジア福祉社会への視点」『福祉社会学研究』5:33-47.

武川正吾, 2010, 「方法としての東アジア」金成垣編著『現代の比較福祉国家論』ミネルヴァ書房, 485-513.